



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2024年11月28日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

- | | | |
|---|------------------------|------|
| 1 | 会社概要 | P.3 |
| 2 | 2025年3月期第2四半期（中間期）決算概要 | P.6 |
| 3 | 2025年3月期業績予想 | P.15 |
| 4 | 資本政策 | P.19 |
| 5 | 第18次中期経営計画の進捗状況 | P.23 |
| 6 | 朝日工業社の技術・取り組みのご紹介 | P.27 |
| | Appendix | P.31 |



 朝日工業社

1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。
私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営
【職場】
働きがいのある職場
【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

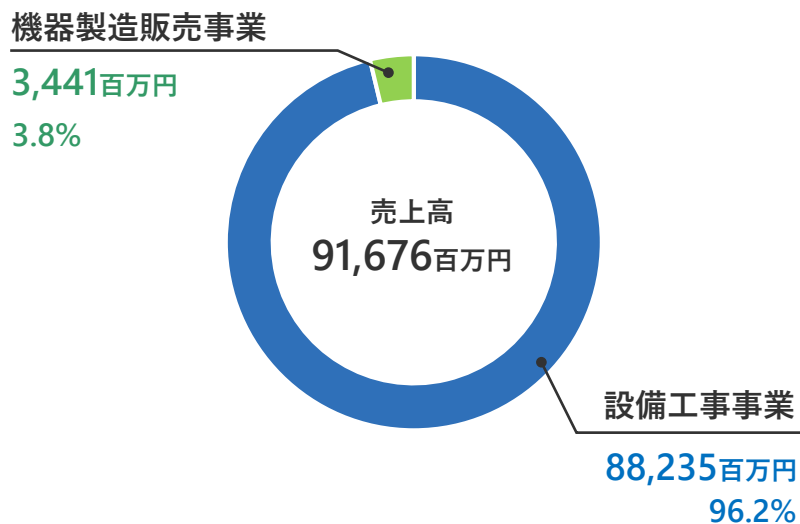
事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）などの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

関連会社 国内連結子会社：1社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

財務基本情報（2024年3月期連結実績）

売上高	91,676百万円	経常利益	4,896百万円
総資産	84,012百万円	純資産	38,756百万円
従業員数	987名	ROE	10.02%

セグメント別売上高構成比





2. 2025年3月期第2四半期（中間期）決算概要

2025年3月期第2四半期（中間期）決算概要

- 受注高および次期繰越高は、2024年3月期の受注が上期に集中していたことにより減少しているものの、通期の計画通りに進捗。
- 売上高は若干減少するものの、引き続き高水準に推移。
- 売上総利益以下、各段階利益については、売上総利益率の改善等により大幅に増加。

（単位：百万円）

	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	前年同期比	増減率（%）
受注高	54,376	64,126	37,189	△26,937	△42.0
次期繰越高	98,760	104,510	84,976	△19,533	△18.7
売上高	31,388	41,997	40,502	△1,494	△3.6
売上総利益	3,029	5,405	6,219	813	15.0
利益率	9.7%	12.9%	15.4%	2.5pt	-
販売費及び一般管理費	2,973	3,194	3,421	227	7.1
営業利益	55	2,211	2,797	585	26.5
利益率	0.2%	5.3%	6.9%	1.6pt	-
営業外損益	151	184	211	27	14.9
経常利益	206	2,395	3,009	613	25.6
利益率	0.7%	5.7%	7.4%	1.7pt	-
特別損益	51	7	484	476	-
親会社株主に帰属する中間純利益	106	1,615	2,362	746	46.2
利益率	0.3%	3.8%	5.8%	2.0pt	-

- 設備工事事業については、受注高、売上高ともに減少したものの、営業利益は増加。
- 機器製造販売事業については、受注高、売上高ともに大幅に増加。

(単位：百万円)

	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	前年同期比	増減率 (%)

設備工事事業

受注高	51,440	63,065	32,613	△30,452	△48.3
売上高	28,600	40,605	37,788	△2,816	△6.9
営業利益	△105	2,474	2,959	485	19.6
営業利益率	△0.4%	6.1%	7.8%	1.7pt	-

機器製造販売事業

受注高	2,935	1,061	4,576	3,514	331.0
売上高	2,788	1,391	2,714	1,322	95.0
営業利益	161	△262	△161	100	-
営業利益率	5.8%	△18.9%	△6.0%	-	-

受注高合計	54,376	64,126	37,189	△26,937	△42.0
売上高合計	31,388	41,997	40,502	△1,494	△3.6
営業利益合計	55	2,211	2,797	585	26.5

- 第2四半期は、第1四半期に比べ受注高は減少したものの、売上高は増加
- 各段階利益についても、売上高の増加および売上総利益率の改善により、増加

(単位：百万円)

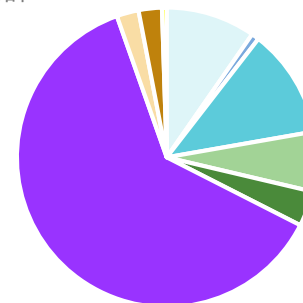
	'24/3期				'25/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計
受注高	24,324	39,802	19,947	13,511	21,087	16,101	37,189
売上高	19,215	22,781	23,884	25,795	18,471	22,031	40,502
売上総利益	2,186	3,219	2,501	3,745	2,554	3,664	6,219
利益率	11.4%	14.1%	10.5%	14.5%	13.8%	16.6%	15.4%
販売費及び一般管理費	1,615	1,578	1,834	2,056	1,663	1,758	3,421
営業利益	571	1,640	666	1,689	890	1,906	2,797
利益率	3.0%	7.2%	2.8%	6.6%	4.8%	8.7%	6.9%
営業外損益	146	38	138	6	178	32	211
経常利益	717	1,678	804	1,696	1,069	1,939	3,009
利益率	3.7%	7.4%	3.4%	6.6%	5.8%	8.8%	7.4%
特別損益	△9	17	△1	229	△2	487	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	1,147	527	1,569	708	1,654	2,362
利益率	2.4%	5.0%	2.2%	6.1%	3.8%	7.5%	5.8%

セグメント別実績 受注高

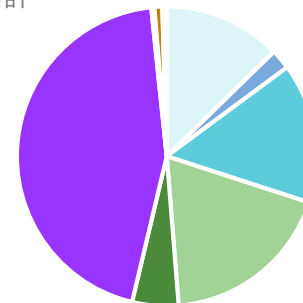
- 全体の受注高は、前期の受注が上期に集中していたことにより減少。
- 設備工事業は、ビジネス環境施設を除き減少。
- 機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品は市場の回復を受けて大幅に増加し、半導体関連も復調。また、ドライヤ製品の受注増により、ドライヤ関連他も大幅に増加。

(単位：百万円)		受注高				
		'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	'25/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
設備 工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	5,251	8,147	8,604	457	5.6
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	449	1,389	442	△947	△68.2
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	6,395	9,706	3,717	△5,989	△61.7
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	3,499	12,004	3,229	△8,775	△73.1
	流通環境施設 (デパート、市場等)	2,071	3,203	697	△2,506	△78.2
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	33,775	28,616	15,924	△12,692	△44.4
機器 製造 販売	FPD (液晶) 関連	1,291	215	2,162	1,947	905.6
	半導体関連	1,368	541	732	191	35.3
	ドライヤ関連他	276	305	1,682	1,377	451.5
合計		54,376	64,126	37,189	△26,937	△42.0

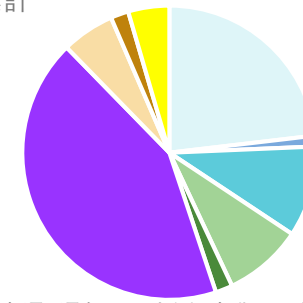
'23/3期 2Q累計



'24/3期 2Q累計



'25/3期 2Q累計



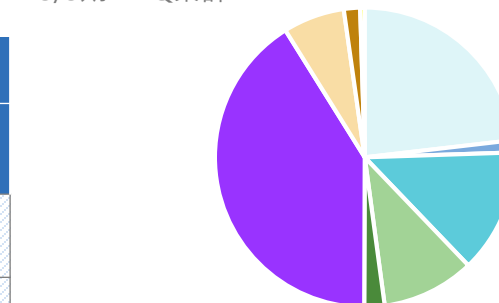
■ ビジネス ■ 生産 ■ 交通・通信 ■ FPD ■ 半導体 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ ドライヤ他

セグメント別実績 売上高

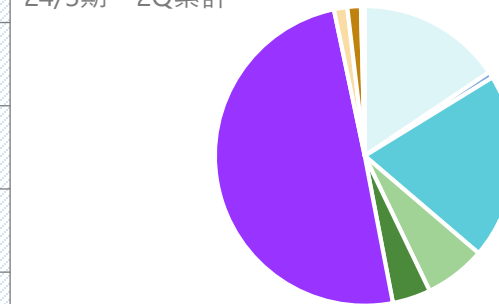
- 全体の売上高は、若干の減少ではあるものの、高水準を維持。
- 設備工事業は、ビジネス環境施設、生活・文化環境施設、生産環境施設が減少、交通・通信環境施設が大幅に増加。
- 機器製造販売事業は、半導体関連が減少するものの、FPD関連は大幅に増加。ドライヤ関連他の受注は、来期以降、売上に計上予定。

'23/3期 2Q累計

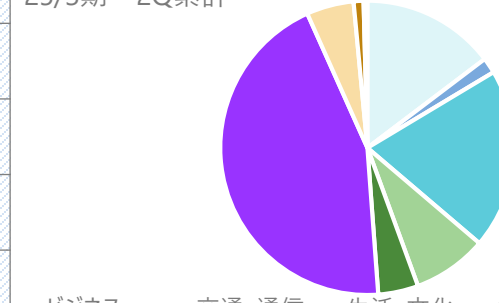
(単位：百万円)		売上高				
		'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	'25/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
設備工事業	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	7,270	6,539	5,948	△591	△9.0
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	413	277	695	418	150.9
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	4,193	8,408	8,031	△377	△4.5
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	3,148	2,777	3,315	538	19.4
	流通環境施設 (デパート、市場等)	688	1,730	1,785	55	3.2
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	12,888	20,874	18,014	△2,860	△13.7
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	2,083	607	2,104	1,497	246.6
	半導体関連	552	612	441	△171	△27.9
	ドライヤ関連他	153	170	169	△1	△0.2
合計		31,388	41,997	40,502	△1,494	△3.6



'24/3期 2Q累計



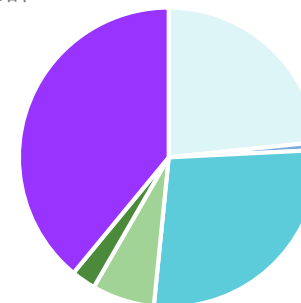
'25/3期 2Q累計



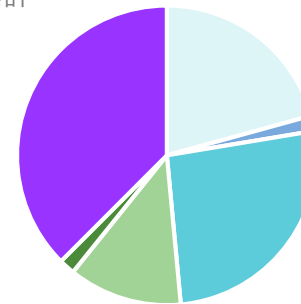
■ ビジネス
 ■ 交通・通信
 ■ 生活・文化
 ■ 健康・医療
 ■ 流通
 ■ 生産
 ■ FPD
 ■ 半導体
 ■ ドライヤ他

- 全体の次期繰越高は減少したものの、高水準を維持。
- ビジネス環境施設、生活・文化環境施設、生産環境施設は減少したものの、交通・通信環境施設が大幅に増加。

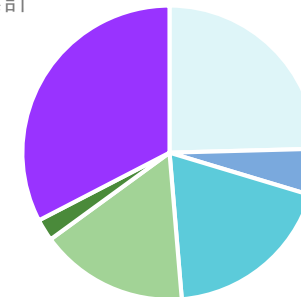
'23/3期 2Q累計



'24/3期 2Q累計



'25/3期 2Q累計



■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 生産

(単位：百万円)	次期繰越高				
	'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	'25/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率 (%)
ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	21,893	20,791	19,061	△1,730	△8.3
交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	795	1,657	3,940	2,283	137.8
生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	25,643	26,199	14,751	△11,448	△43.7
健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	6,312	12,310	12,650	340	2.8
流通環境施設 (デパート、市場等)	2,469	1,715	1,874	159	9.3
生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	36,563	37,606	25,293	△12,313	△32.7
合計	93,676	100,278	77,569	△22,709	△22.6

- 総資産額は、現預金、完成工事未収入金、電子記録債権等の減少などにより、前年度末比177億8,400万円減少
- 負債総額は、工事未払金等、短期借入金の減少などにより、前年度末比181億9,700万円減少
- 純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金等の減少などにより、前年度末比4億1,300万円増加

(単位：百万円)	'24/3期 2Q	'24/3期 4Q	'25/3期 2Q	前年度末比	増減率(%)
流動資産	55,151	63,854	47,160	△16,693	△26.1
固定資産	20,974	20,157	19,066	△1,090	△5.4
流動負債	36,202	43,677	25,412	△18,264	△41.8
固定負債	2,663	1,578	1,645	66	4.2
負債総額	38,866	45,255	27,057	△18,197	△40.2
純資産額	37,260	38,756	39,170	413	1.1
総資産額	76,126	84,012	66,227	△17,784	△21.2
1株当たり純資産額 (円)	1,448.32	1,506.49	1,520.83	14.34	1.0
自己資本比率 (%)	48.9	46.1	59.1	13.0pt	-
有利子負債	2,330	3,300	2,230	△1,070	△32.4

注釈(1)：24/3期以前の1株当たり純資産額は、2024年4月1日付で実施した株式分割（1株→2株）を反映した金額にしております。

- 営業活動によるキャッシュフローは、消費税および法人税等の支払などにより、4億100万円のマイナス
- 投資活動によるキャッシュフローは、定期預金の解約および投資有価証券の売却による収入などにより、8億200万円のプラス
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払および借入金の返済などにより、21億4,100万円のマイナス
- 現金および現金同等物の残高は、163億200万円となり、前年同期から10億3,900万円のマイナス

(単位：百万円)	'23/3期 2Q	'24/3期 2Q	'25/3期 2Q	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	1,644	△401	△2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△175	802	977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△1,696	△2,141	△444
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,608	17,341	16,302	△1,039



3. 2025年3月期業績予想

2025年3月期の予想について

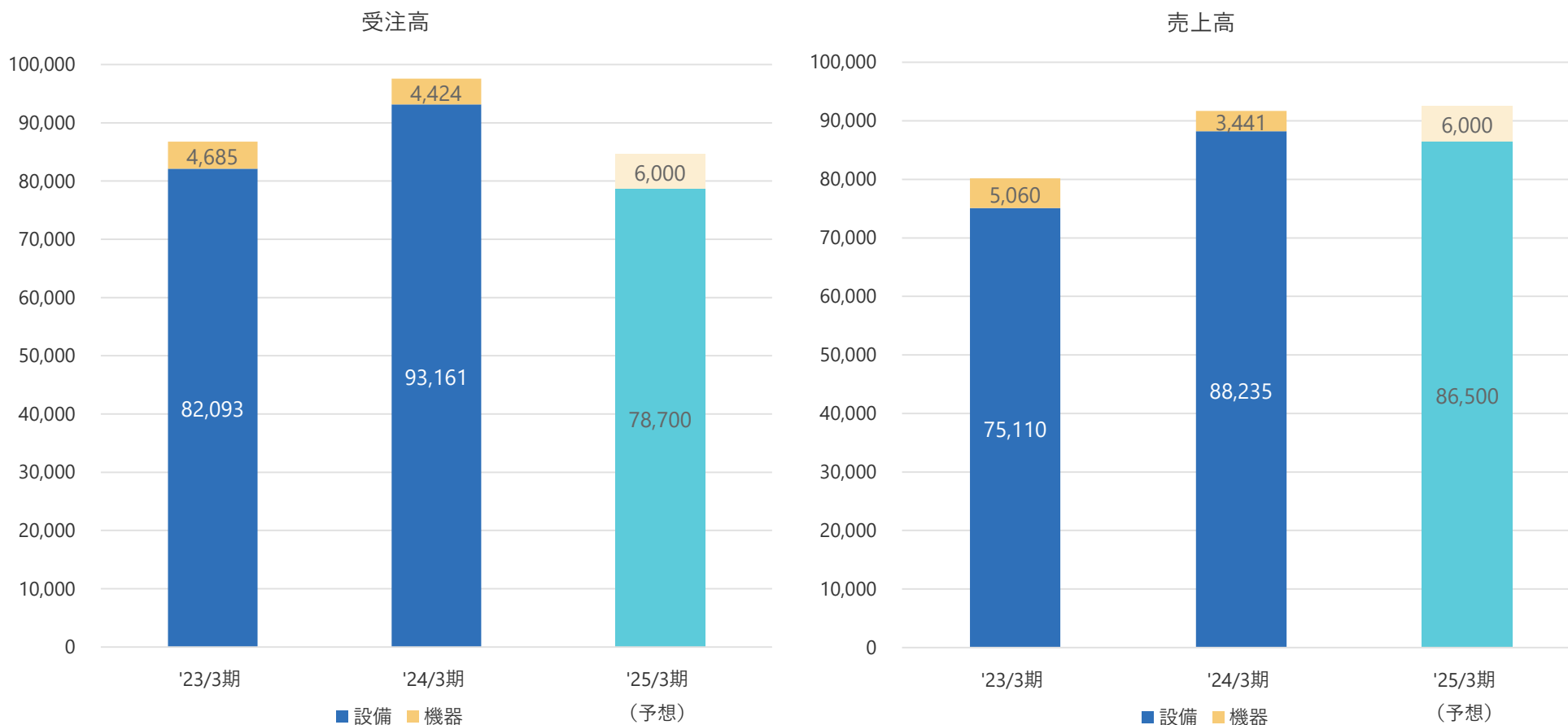
- 全体的な工事採算の改善により、各段階利益を**大幅に上方修正**。
- 受注高、次期繰越高は、施工体制および品質確保も勘案し、計画的・戦略的な受注活動を予定。
- 売上高は、高水準な次期繰越高および機器製造販売事業の回復を受けて、若干の増加見込。

(単位：百万円)

	'24/3期	'25/3期					
	実績 A	期初予想 B	修正予想 C	期初比 増減 D (C-B)	期初比 増減率(%) E (D/B)	前年比 増減 F (C-A)	前年比 増減率(%) G (F/A)
受注高	97,586	84,700	-	-	-	△12,886	△13.2
次期繰越高	88,290	80,490	-	-	-	△7,800	△8.8
売上高	91,676	92,500	-	-	-	824	0.9
売上総利益	11,652	11,000	13,800	2,800	25.5	1,848	15.9
利益率	12.7%	11.9%	14.9%	3.0pt	-	2.2pt	-
営業利益	4,568	3,600	6,000	2,400	66.7	1,432	31.3
利益率	5.0%	3.9%	6.5%	2.6pt	-	1.5pt	-
経常利益	4,896	3,800	6,200	2,400	63.2	1,304	26.5
利益率	5.3%	4.1%	6.7%	2.6pt	-	1.4pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,712	3,100	5,000	1,900	61.3	1,288	34.7
利益率	4.0%	3.4%	5.4%	2.0pt	-	1.4pt	-

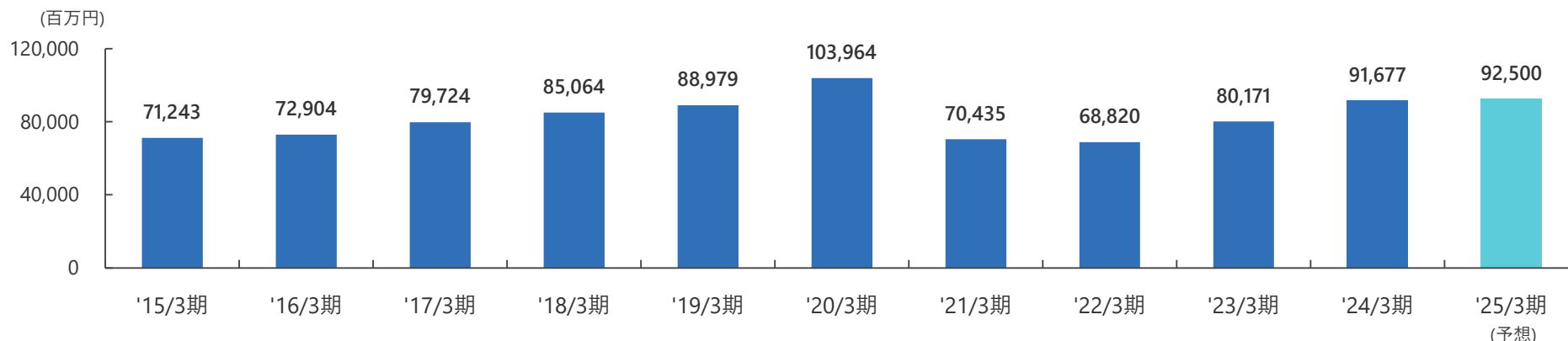
- 設備工事事業の受注高は、計画的・戦略的な受注活動に基づく数値を設定しているものの、手持ち工事の順調な進捗を見込み、売上高は概ね横ばいを計画。
- 機器製造販売事業は、生成AIの活用に伴うデータセンターや車載AIの需要拡大により、半導体及びFPD市場が活発化することで回復。さらに、乾燥（ドライヤ）技術を使った高機能フィルム製造装置向け製品などの販売強化により、受注高、売上高ともに増加を計画。

受注高および売上高の推移

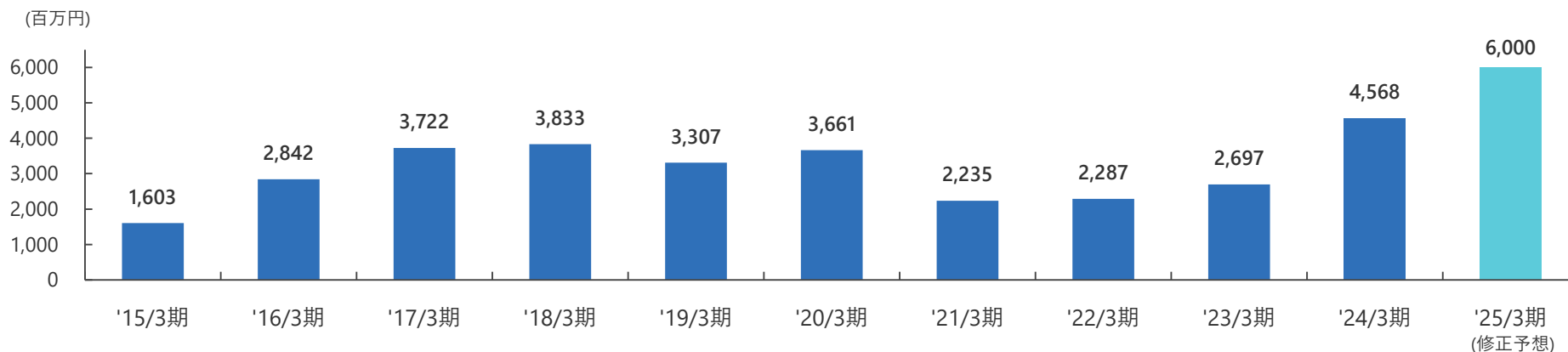


- リーマンショック以降、売上高は順調に拡大を続け、2019年3月期、2020年3月期はオリンピック需要の影響もあり大きく成長。
- 売上高、営業利益ともに、2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく減少するものの、黒字を確保し、その後は着実に成長。2025年3月期は創業以来最高となる営業利益を見込む。

売上高の推移



営業利益の推移



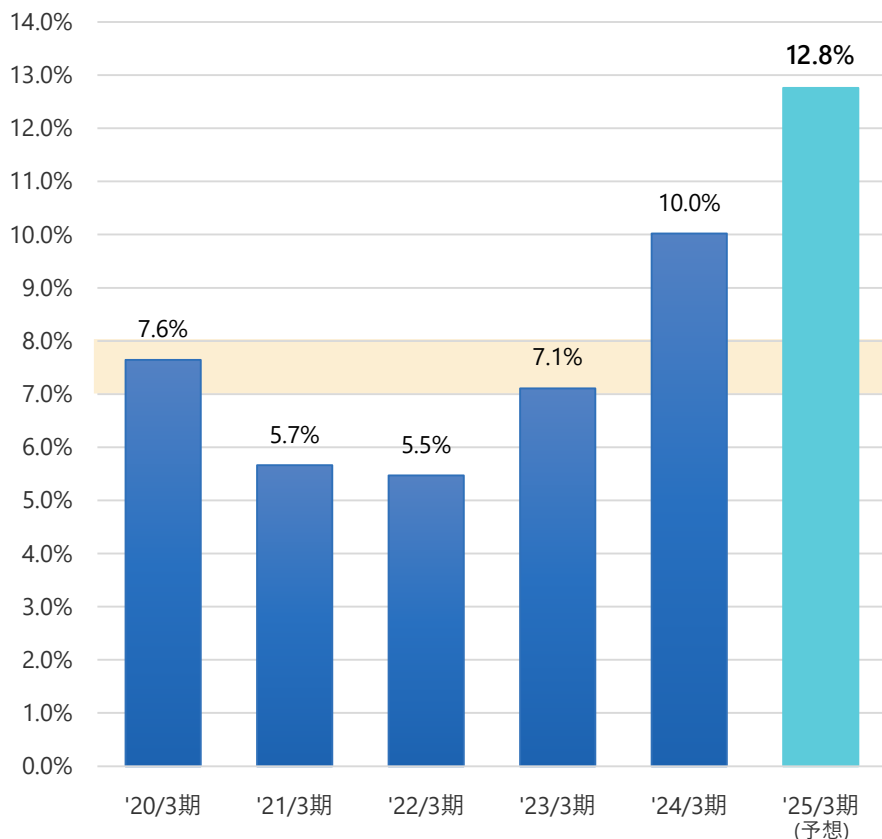


 朝日工業社

4. 資本政策

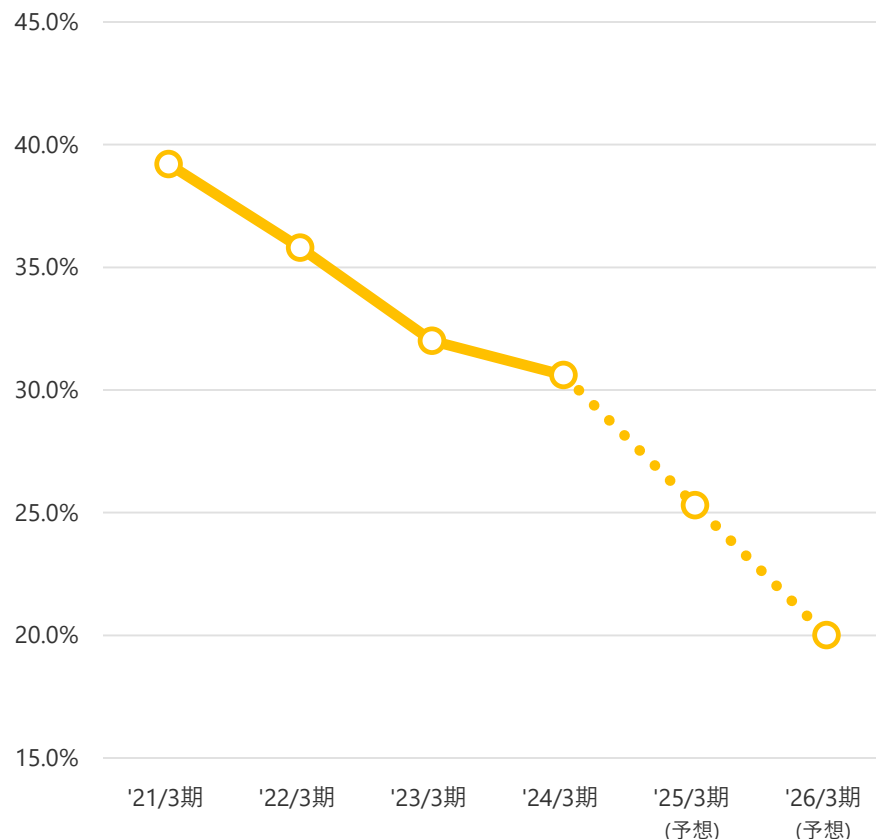
- 2024年3月期のROEは**10%を超え**、当社が認識している**株主資本コスト（7%～8%）を上回る水準で推移しており**、2025年3月期は大幅増益に伴いさらに改善し、また、政策保有株式の売却等もあり、**12%超に達する見込み**。
- 政策保有株式は、第18次中期経営計画に基づき順調に縮減。中期経営計画期間（2023年4月～2026年3月）中に20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。

ROEの推移



注釈(1)：ベージュ網掛け部分は株主資本コストの推移幅（7%～8%）です。

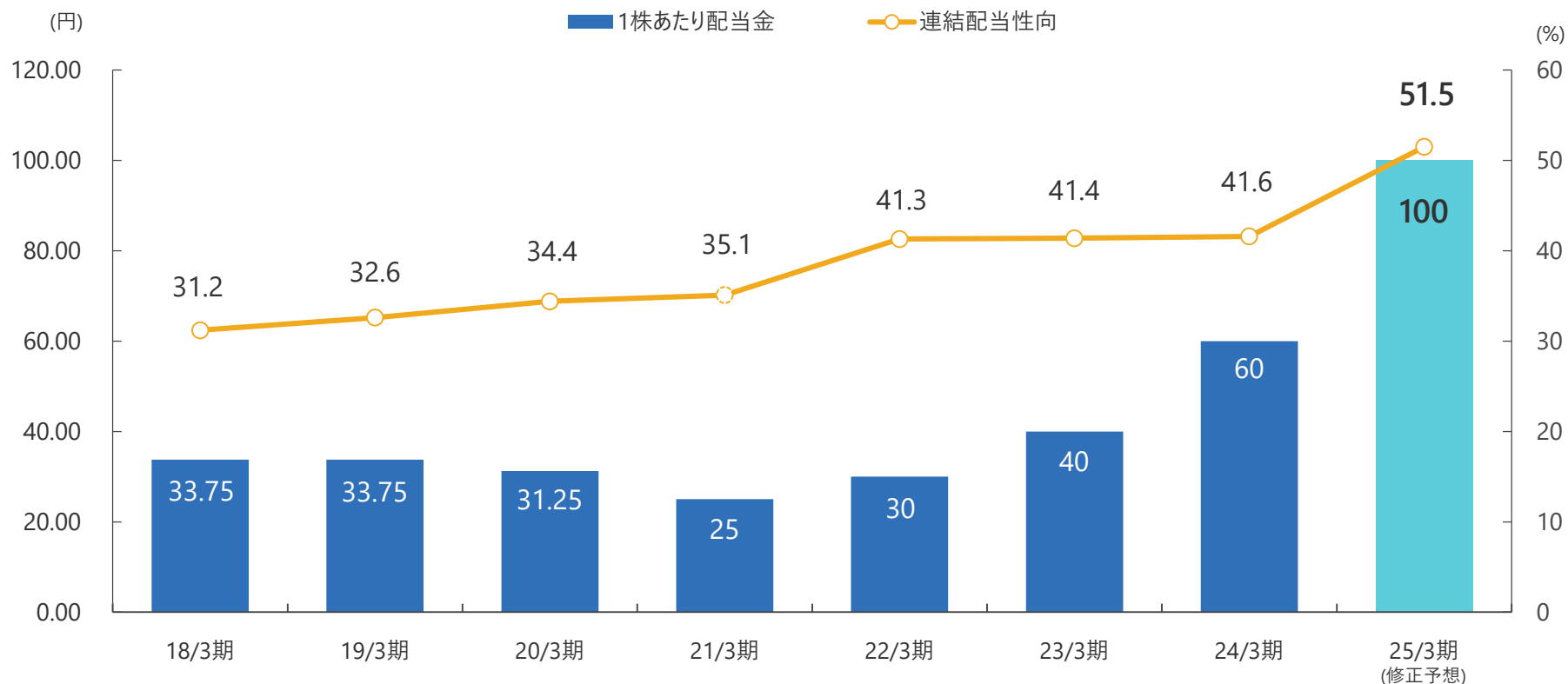
政策保有株式の縮減状況



注釈(2)：投資有価証券を純資産で除した割合を示しています。

- 普通配当1株当たり年**40円**の安定的な継続、連結配当性向**40%以上**を目標として設定。
- 投資家層の拡大および株式の流動性向上を図り、2022年および本年の2度株式分割を実施。
- 2025年4月3日に創立100周年を過去最高益で迎える見込みであることを記念して、2025年3月期末の配当金は、**30円の特別配当および20円の100周年記念配当**の実施を予定。これにより、普通配当50円を加えた**年間配当金は100円、連結配当性向は51.5%**となる見込み。

配当金及び配当性向の推移



注釈(1)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期の配当金は当該株式分割を反映した金額にしております。

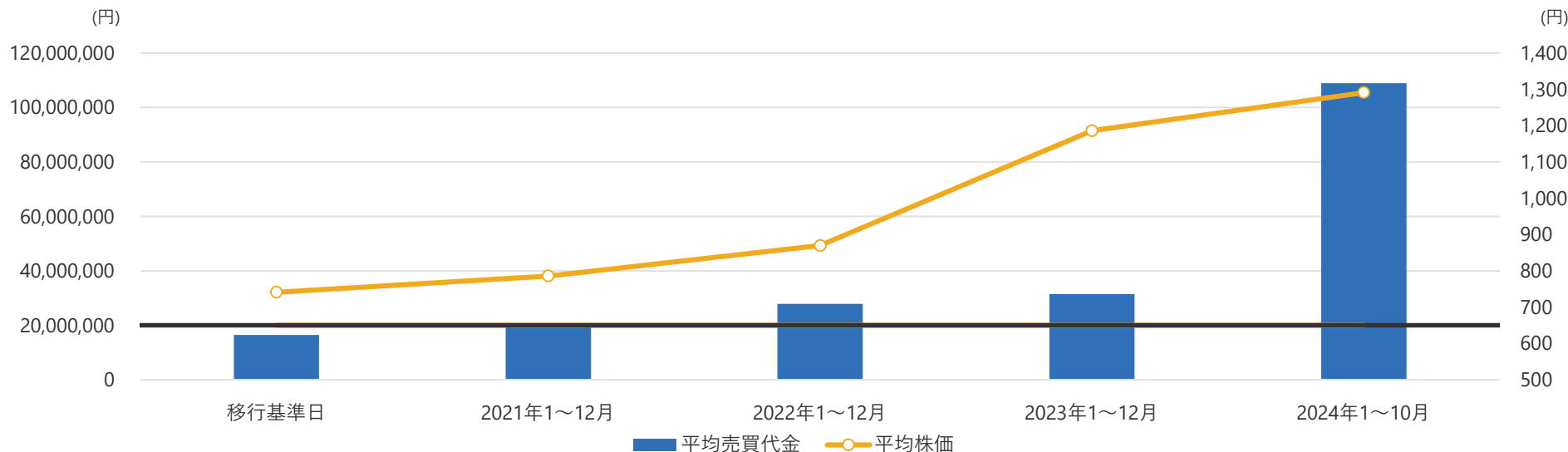
- 堅調な業績および継続したIR施策の実施等により、株価は大きく上昇。
- 2度の株式分割等により流動性も大きく向上。1日平均売買代金は大幅に改善し、当初適合していなかったプライム市場の上場維持基準に現在は安定的に適合。

株価及び売買代金の移行基準日からの推移

	移行基準日 (2021/6/30)	2021/1~12	2022/1~12	2023/1~12	2024/1~10
平均株価 (終値)	741円	786円	869円	1,186円	1,291円 (基準日比 74.2%増)
1日平均 売買代金	1,646万円	2,006万円	2,783万円	3,147万円	10,888万円

注釈(1)：移行基準日の平均株価は直前3カ月間の平均であり、売買代金は直前1年間の平均

注釈(2)：2022年4月1日付および2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期間の株価は当該株式分割を反映した金額にしております。



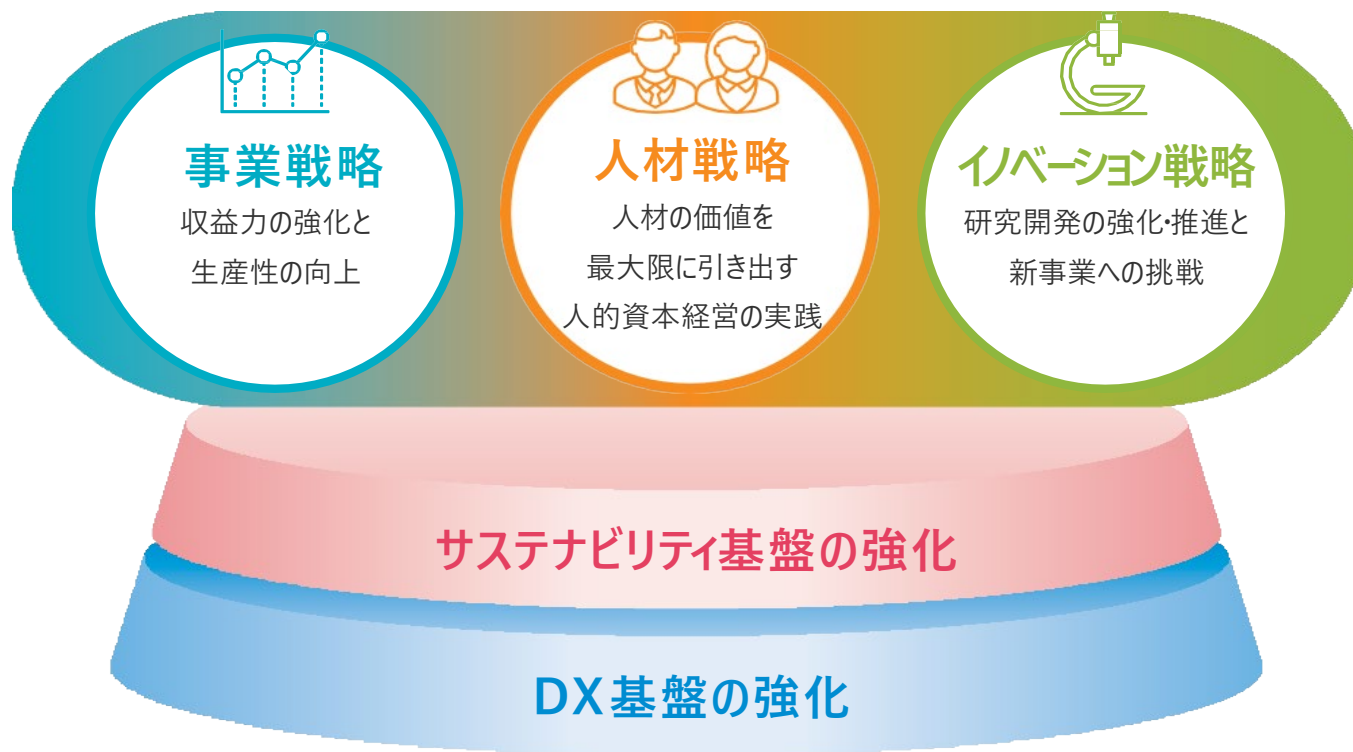


5.第18次中期経営計画の進捗状況

- 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」の最終 Stage（計画期間：2023年4月～2026年3月）として策定。
- 計画期間の約半分を終え、着実に取り組みを推進。

基本方針

2025年に迎える100周年とその先へ向けて、
3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



- 2024年3月期は、高水準の設備投資を受け、受注高、売上高、各段階利益の全てにおいて目標を上回った。特に利益面は施工のDX化等の施策をはじめとした工事採算の改善努力により大幅に改善。
- 継続した利益改善に努め、2025年3月期も利益面の目標数値を大幅に上方修正。創業以来最高益を見込む。
- 中期経営計画期間の最終年度である2026年3月期も、目標値を超えられるよう各種施策への取り組みを全力で推進。

(単位：百万円)

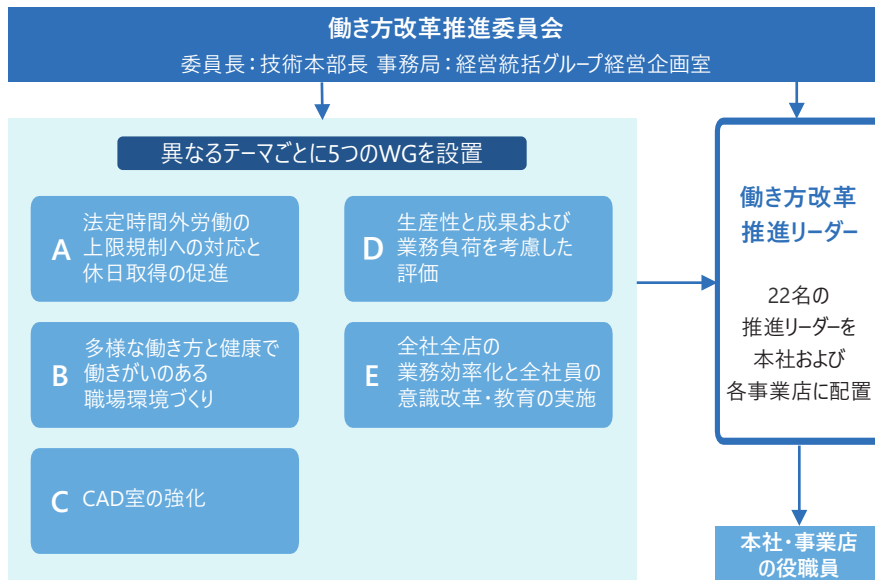
	'24/3期			'25/3期	'26/3期
	実績	目標	達成率	目標（修正前）	目標
連結受注高	97,586	81,700	119.4%	87,500	87,500
設備工事事業	93,161	75,900	122.7%		
機器製造販売事業	4,424	5,800	76.3%		
連結売上高	91,676	88,700	103.4%	92,500	91,500
設備工事事業	88,235	82,900	106.4%		
機器製造販売事業	3,441	5,800	59.3%		
連結営業利益	4,568	2,900	157.5%	6,000 (3,600)	3,250
連結当期純利益	3,712	2,500	148.5%	5,000 (3,100)	2,650
連結自己資本利益率 (ROE)	10.0%	8.0%	125.0%	12.8% (8.0%)	8.0%
連結配当性向	41.6%	40.0%	104.0%	51.5% (49.8%)	40.0%

- 「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけており、人材の確保と育成が最重要課題であると認識。
- ダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成に注力。

人的資本経営への取り組み

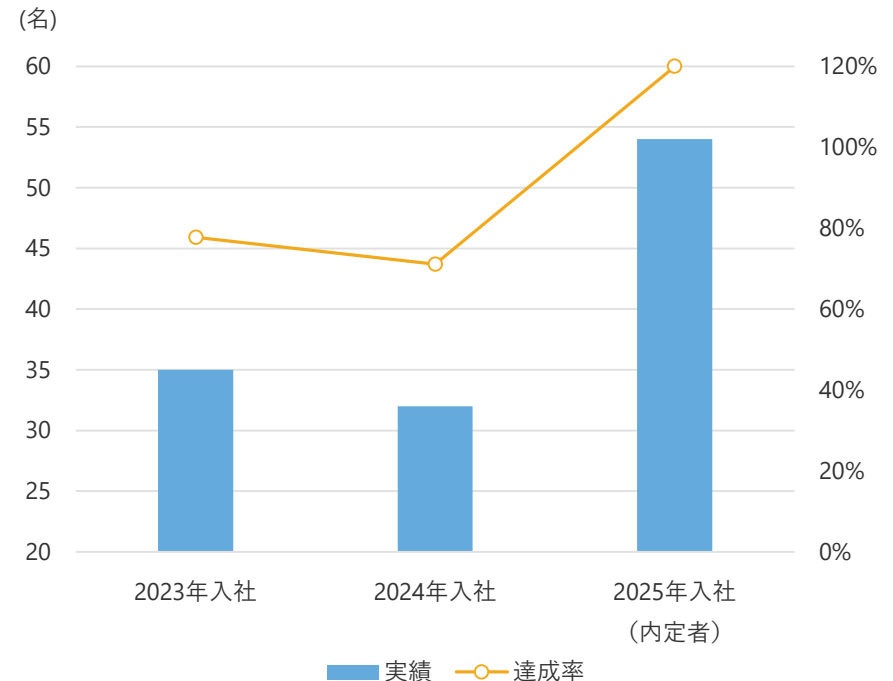
1 働き方改革（Asahi Sun社員プロジェクト）の取り組み

- 技術本部長を委員長として、異なるテーマごとに5つのWGを設置し、働き方改革の実現に向けた活動を推進。



2 新卒採用の強化

- 2025年度入社予定の内定者数は、目標45名に対し、**実績54名**。
- **昨年度比22名増、目標達成率120%**。





5.朝日工業社の技術・取り組みのご紹介

- 当社の技術力を活かし、事業活動を通じて様々なサステナビリティにつながる取り組みを実施。
- 設備工事事業において再生可能エネルギーを活用した2つの事例を紹介。



事例①「排気熱」

- 三生医薬株式会社における蓄熱燃焼式排ガス処理装置（燃焼式脱臭装置）※1の「排気熱」の有効活用を目指した継続的な取り組み。
- これまで、デシカント空調機※2のローターの再生には別の熱源により発生させた「熱」を利用していた。
- 今回、ガスを燃焼した際に発生する「排気熱」を優先して利用することで省エネを実現。

排気熱の有効活用による

エネルギー削減量

3,181GJ/年

原油換算量

約77,100 ℓ /年の削減

CO²排出量

約214.5t/年の削減※3



蓄熱燃焼式排ガス処理装置

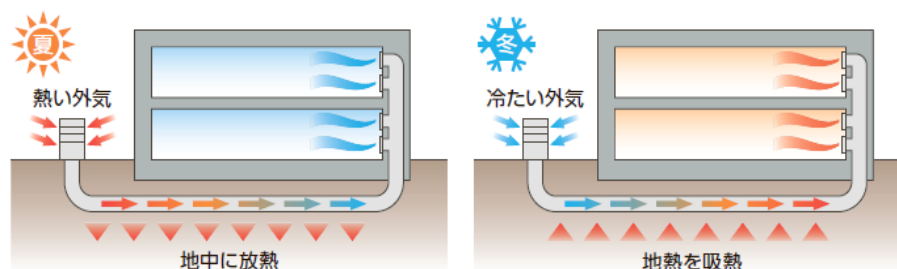
- 注釈(1)：有機化合物を高温で酸化分解し、無害化・無臭化する装置
 注釈(2)：空気を除湿処理する空調方式
 注釈(3)：一般家庭110世帯分の年間CO²排出量と同等

事例②「地中熱」

- ロジポート名古屋における「地中熱」の利用。
- 「地中熱」を利用して冷暖房の負荷を軽減。
- 衛生設備では、灌水システム※4に雨水を再利用。
- CASBEE（建築環境総合性能評価システム）Sランクを取得。



ロジポート名古屋 外観



注釈(4)：植栽地にスプリンクラーなどをあらかじめ設置して自動で水やりを行うシステム

- 創業以来、お客様の多種多様なニーズや課題を解決するため、最適かつ安全な技術の開発と提案を蓄積。
- 技術革新や社会情勢の変化に伴い高度化するお客様のニーズにも高い技術力をもって対応し、満足と信頼を獲得。

森永乳業株式会社神戸工場 大型倉庫における空調方式最適化評価技術の活用

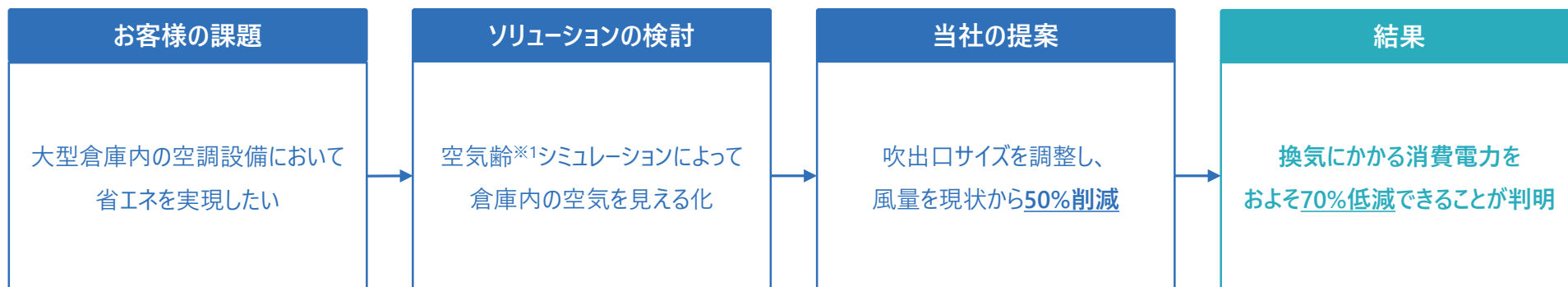


図1：現状倉庫内の空気齢シミュレーション結果

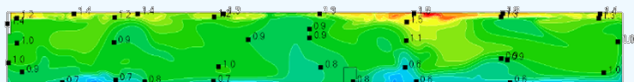
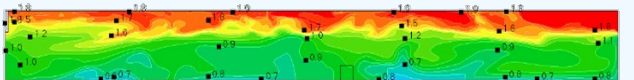
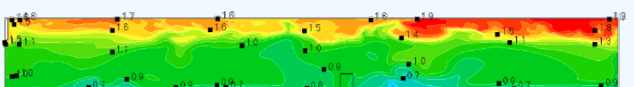


図2：風量削減時の空気齢シミュレーション結果



➡ 風量を削減することで消費電力は低減するものの、室内上方の空気齢が悪化

図3：吹出口サイズ変更後の空気齢シミュレーション結果



➡ 吹出口のサイズを調整することで空気齢が改善し、省エネとの両立を実現



森永乳業株式会社 神戸工場

注釈(1)：窓や給気口などから入ってきた空気が、一定地点に到達するまでにかかる時間のこと。室内の換気状況を表すために用いられる。

- 社内公募にてデザインを募り、「創立100周年記念ロゴマーク」を決定。
- 2025年度に「創立100周年記念サイト」を公開予定。
- 創立100周年を記念して、2025年3月期末に20円の記念配当を予定。

創立100周年記念ロゴマーク



おかげさまで100周年

ロゴマークデザインコンセプト

朝日工業社のシンボルマークである「A」マークのブルーと流れるようなデザインに合わせ、さわやかでクリーンなイメージを意識しました。
「この先100年も社会にとって価値ある企業であり続け、挑戦する。」そんな願いを込めてデザインしました。



 朝日工業社

Appendix

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス。
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す。



創業約100年で培われた
「空気・水・熱」の技術力
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化



顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化



専業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

市場トレンドに対応した高度な技術力

- 国内の生産拠点等の整備に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展。
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積。
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保。

省エネ技術（ZEB※1空調システム）



液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術



多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術
関連

28件

植物生育環境
制御技術関連

12件

脱臭・VOC対策、
クリーン化、殺菌
技術関連

51件

「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 国内の生産拠点等の整備や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のサステナビリティへの取組にも対応。
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供。

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



コアコンピタンス

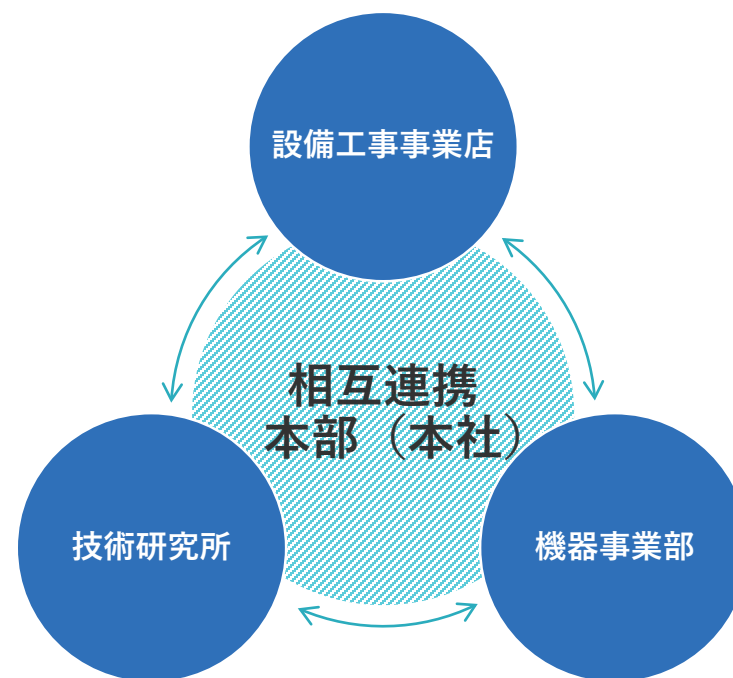


サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制

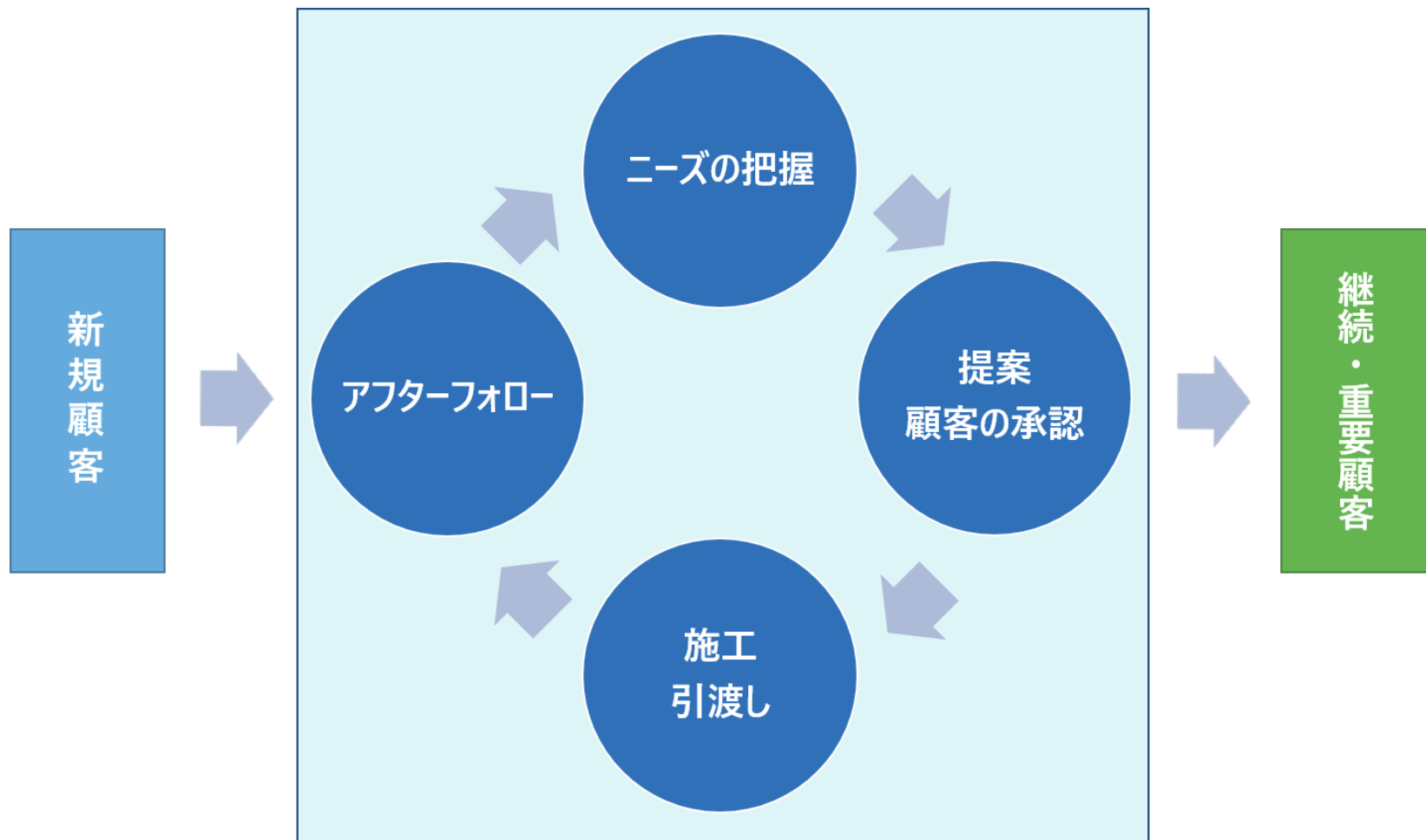


各部門の持つノウハウの共有








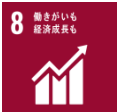



顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

顧客ニーズの把握による好循環サイクル

- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能。
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築。



- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	 
<p>【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	  
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	   
<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現</p>	 	<p>環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業所におけるエネルギー使用量の低減 回収フロン類のリサイクル化 産業廃棄物の適正処理
		<p>脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充 温室効果ガス排出量の把握の精度向上と削減
		<p>持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 客先に対するファシリティマネジメント提案の推進 省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用 事業活動におけるCO2排出量の削減
			<p>研究開発の強化</p>
<p>品質・安全衛生の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> トラブル・クレームの未然防止と情報共有 品質・安全衛生管理の推進 		

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</p>	   	<p>ワークライフバランスの推進</p>	<p>法定時間外労働時間の削減</p> <p>有給休暇取得の奨励</p> <p>育児休業取得の促進</p>
		<p>ダイバーシティの推進</p>	<p>女性総合職の採用</p> <p>女性管理職の登用</p> <p>障がい者の雇用確保</p> <p>定年再雇用者の活躍推進</p>
		<p>働き方改革 「Asahi Sun社員プロジェクト」 の更なる推進</p>	<p>法定時間外労働の上限規制への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、平準化の推進 ・労働時間に関するマネジメント強化 <p>健康的で働きがいのある職場環境づくり</p>
		<p>デジタル技術の活用による 生産性の向上</p>	<p>施工業務におけるデジタルツールの導入</p> <p>DX推進による業務改善（合理化・効率化）</p>

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化</p>		<p>サプライヤーとの連携強化/ 労働災害の根絶と 安全衛生活動の強化</p>	<p>適切な関係維持と品質、安全確保に向けた 協力会社との関係強化の推進</p>
		<p>外部組織とのパートナーシップの 強化</p>	<p>協力会社との公正な取引とインセンティブ強化</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・ コンソーシアムへの参画</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化</p>		<p>コーポレートガバナンスの拡充</p>	<p>コーポレートガバナンス体制の継続的強化</p>
			<p>内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討</p>
			<p>広報・IRの推進</p>
			<p>投資家との面談の充実</p>
			<p>BCPのさらなる浸透</p>
		<p>実効的なコンプライアンスの浸透</p>	<p>コンプライアンスの徹底・強化</p>
<p>内部通報制度の有効性確保</p>			

- 設備工事事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応。
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体工場、研究施設、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産環境施設が売上高の約49%を占める。

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事



空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



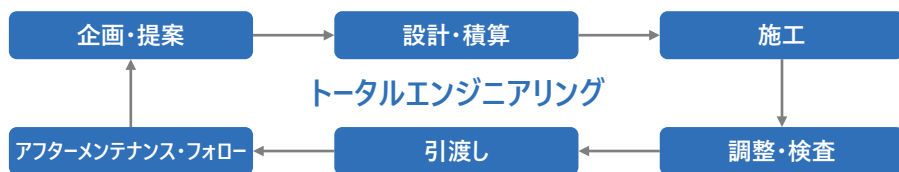
給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

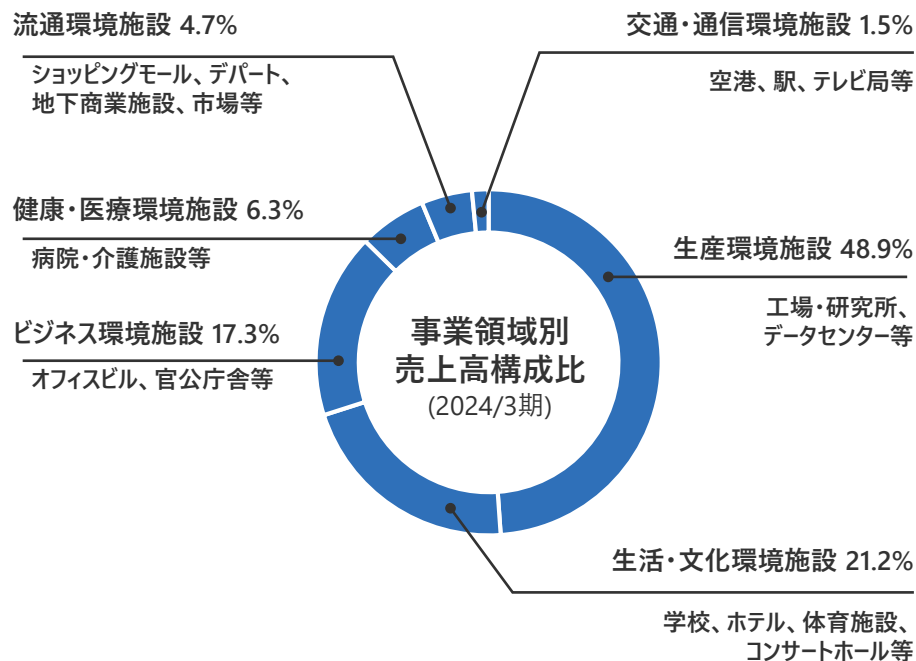


クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域

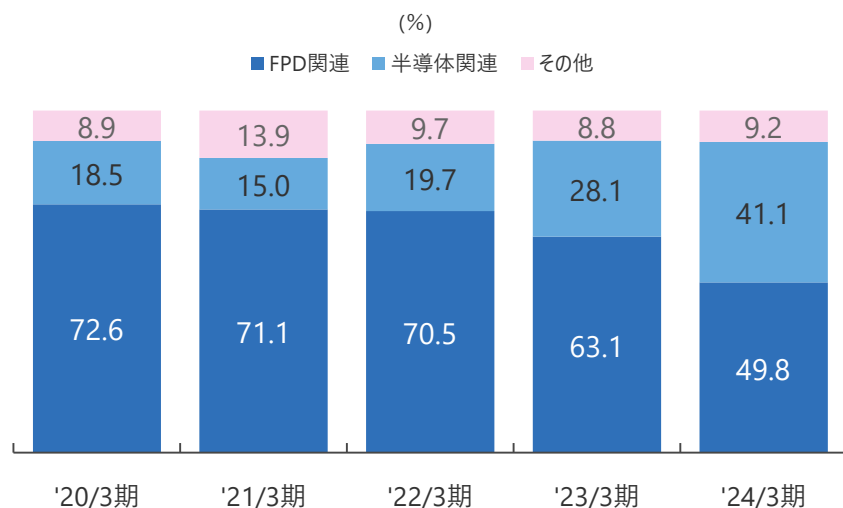


- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売。
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積。
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献。

事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売。
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約11,300ユニットの累計製品出荷数を誇る。
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等。

製品別売上高構成比の推移



主力製品



インバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



クリスタルジェット



乾燥(ドライヤ)技術

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2024年11月28日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室

T E L : 03-6452-8181

F A X : 03-6452-8191